

施策評価シート（平成26年度実績評価）

◎ 施策の基本情報

総合計画中期プラン	政策No.	1-6	政策名	雇用環境の充実	政策の 目指す姿	希望する仕事に就き、安心して働いています	施策 主管課	商工労政課	施策主管 課長名	菊池 郁哉
	施策No.	1	施策名	職業人材の育成	施策の 目指す姿	企業が必要とする技術や能力を身につけています	関係課名			
	現状と課題 ・有効求人倍率は、1.0倍前後で推移しているものの、非正規雇用の増加や求職者の求める職種との乖離いわゆる雇用のミスマッチが生じています。 ・若年者の早期離職や、技能職人材の減少による技能の継承が懸念されており、職場への定着と人材育成が求められています。									

1 施策の目指す姿の実現に向けた主な取り組み実績

(1) 就労支援

- 職業相談やカウンセリング等による若年者等の就労支援
 - ・「ジョブカフェはなまき」を設置し、専門カウンセラーによるカウンセリング、意識啓発、職業紹介までの一連のサービスを提供し、若年者の就労を支援
- 就職ガイダンス開催による企業と求職者のマッチング支援
 - ・北上市、奥州市、金ヶ崎町と合同で地元就職を希望する求職者を対象とした企業との面談会を開催
- 新規学卒者等の地元就職および定着への取り組み支援
 - ・花巻雇用開発協会による新規学卒者等に対する取り組みを支援
- 高齢者の就労支援
 - ・花巻市シルバー人材センターへの補助金交付による事業支援

(2) 技能職の人材育成支援

- 技能職の育成と就労支援
 - ・花巻職業訓練協会及び南部杜氏協会への補助金交付による事業支援

2 成果指標

成果指標名	成果指標設定の考え方 (なぜ、この指標で成果を測ることにしたのか)	成果指標の測定企画 (どのように実績を把握するのか)	単位	数値 区分	H23	H24	H25 (基準年度)	H26	H27	H28
ジョブカフェはなまき 新規登録者の就職決定率	就業するための技術や能力を身に付け、市の支援主体である「ジョブカフェはなまき」を利用して、どの程度就職することができたかを測る指標として適当と考える。	出典: 商工労政課 【算出: 年度の就職者数/新規登録者数】 分母・・・新規に登録した者。前年以前に登録した者は含まない。 分子・・・新規登録者のうち、年度内に就職した者	%	目標値				20.0	20.0	20.0
				実績値	22.4	15.2	20.0	29.0		
従業員を対象としたスキルアップセミナー等の受講者数	企業における従業員等の技術や能力の向上を示す指標	出典: 商工労政課 花巻市技術振興協会 ・企業競争力強化支援制度の内、人材育成のメニュー活用者数 ・花巻市技術振興協会が実施する各種セミナーの受講者数	人	目標値				430	460	490
				実績値	424	398	396	324		
				目標値						
				実績値						

3 成果指標の達成状況

達成度	達成状況に関する背景・要因
C	・「ジョブカフェはなまき新規登録者の就職決定率」・・・【a】 キャリアカウンセラーの増員や、外部委託による企業支援と一体となった就業支援を行った結果成果の向上が見られた。 ・「従業員を対象としたスキルアップセミナー等の受講者数」・・・【c】 企業側の人材育成に関する意識も高く、一定の人員が確保された。

4 施策を構成する事務事業一覧

番号	事務事業名	担当課	施策への貢献度	
	事業内容(実績)		直結度	成果
1	就労支援事業	商工労政課	A	C
	ジョブカフェはなまきを設置・運営し、若者の就労を支援 (年間利用者数:862人、うちカウンセリング:447人、履歴書作成・模擬面接指導:1,626人)			
2	技能人材育成事業	商工労政課	A	B
	南部杜氏の酒造技術確保と後継者育成、技術職の人材育成を行うため、南部杜氏協会及び花巻職業訓練協会が行う事業等に対し補助を行う。 (酒造技術者育成支援:2件、協会支部補助:7件、職業訓練協会事業支援、南部杜氏協会創立100周年記念事業)			
3	緊急雇用創出事業	商工労政課	A	A
	雇用の創出を行うため、3つの事業(震災等緊急雇用対応事業、生涯現役・全員参加・世代継承型雇用創出、地域人づくり)を行う。(緊急雇用事業数:4事業、新規雇用数:9人)			

5 施策を構成する事務事業の検証

(①市民ニーズや市の関与の必要性が低下した事業、②投入コストのわりに成果が低い事業、③施策への貢献度の低い事業はないか)

(施策の目標を達成するため、さらに成果の向上を図る事業はないか)

(新たに取り組むべき事業はないか)

6 施策の総合的な評価

(課題)

- ・求人数の増加に伴い、一部業種に人手不足の状況がある。
- ・若年者の職場定着率に改善が見られない。

(今後の方向性)

- ・県や関係機関と連携し、学生を含めた若年者の就労意識の向上を図る事業を強化する。